



県議会議員 横浜市鶴見区

木佐木ただまさ

県内に「外国人専用の自由診療病院」が

今、地域医療に重大な影響を与えかねない事態が、この神奈川県で起きようとしています。ある法人が、「外国人専用の自由診療病院」を作ろうというのです。

現在、地域毎に病床数の基準数が示され、医療資源が適切に維持・運用されるように制度が作られています。しかし、今回の事態にはこうした現行のルールから逃れるため、皆保険の崩壊や地域の医療資源の奪い合いなどが起きるのではないかと懸念が、医師会や病院協会などからも示されています。

命と健康を守る医療が、お金儲けに傾いてしまうと経済格差が健康格差に直結してしまいます。すべての県民が安心して受けることのできる医療を守るために頑張りたいと思います。

医療費助成の充実に頑張ります

いよいよ、横浜でも中学校3年生まで通院時医療費助成の対象が拡大されました。共産党横浜市議団と市民の皆さんの運動の成果です。

しかし、まだ一部負担金などの課題もあり、神奈川県が市町村への支援を充実することが必要です。県に対しては、横浜市はじめ市長会から県の助成対象年齢を引き上げるよう要望が出されています。

私は、厚生常任委員会で、住民や市町村から県の助成拡大が求められていることに応えて、拡充することを求めましたが、全くやるつもりがないという回答でした。

県民の切実な願いに背を向けるような県政に意味はありません。県内のどこに住んでいる子どもも、安心して医療を受けられるように医療費助成の拡充に向けて引き続き頑張ります!!

ともに生きる社会めざし

差別禁止条例の制定を

ヘイトスピーチは特定の民族への差別的言動で、外国籍県民を震撼させ、平穏な暮らしの障害になっています。

大山県議は、この間、横浜市、川崎市、相模原市においてヘイトスピーチが企画される中、それらの規制には市によって濃淡があり、広域自治体として県が規制する姿勢を示す必要があると指摘しました。また、国会議員のLGBTへの発言が問題になったように、性的マイノリティ差別の解消も求められていると主張しました。



そして、ヘイトスピーチ規制条例とLGBT差別解消条例の制定に取り組みべきと求めました。知事は、ヘイトスピーチ解消に向けた効果的方策を検討したい。また、LGBTの差別解消

は、条例制定ではなく、LGBTの方々への支援に取り組むと答弁しました。

すみやかに

朝鮮学校への補助再開を

政府は、高校無償化から朝鮮学校だけを排除していますが、1道7県では子どもたちの学習権を守るために補助を続けています。

本県は朝鮮学校の教科書の中身に干渉して改訂を条件づけ、2016年から補助を中止しています。

神奈川県弁護士会は県に対し、11月に人権侵害であるとの「警告」を発しました。

知事に対して、こうした「警告」を真摯に受け止めて補助を再開するよう求めましたが、「スタンスは変

大山県議が代表質問



わらない」と人権感覚を疑う答弁に終始しました。

視覚障がい者の投票における不利益の是正を

視覚障がい者にとって、選挙に関する情報収集や投票の場面での不都合が多々あります。

市町村選管と連携して、視覚障害者の投票における、不利益を是正するよう、求めました。

日産には104億円の補助金が中小企業をさらに支援する産業政策に転換を

大企業中心の企業誘致策インベスト神奈川の補助総額は610億円。例えば日産一社に104億円もの助成金を出してきましたが、県内雇用数の把握もなく、県内発注は努力義務に過ぎず、県内の大リストラには関知しないという姿勢です。これでは、税金で行う施策としては無責任です。

全国18道府県の誘致策を調査して、本県誘致施策の課題が浮かび上がりました。県内雇用を守り地域偏在を解消する他県の誘致要件を示し、問題点を指摘。大企業支援より中小企業に視点をおいた産業政策への転換を求めました。

米軍ミサイル司令部の配備撤回を求めよ

相模総合補給廠への米軍ミサイル司令部の設置は、同基地が米国のインド太平洋戦略の拠点となることになり、地元は高まっています。

知事が、国と米軍に配備撤回を申し入れるよう求めました。

請願・陳情に対する賛否の状況（抜粋）

件名	各議員団（交渉会派）の態度						結果
	共産	自民	立憲	公明	民主	県政	
教育費の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願（賛同署名129,415人）	採択	継続	採択	継続	継続	継続	継続審査
教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願（賛同署名18,079人）	採択	不採択	不採択	不採択	不採択	不採択	不採択
公立中学校完全給食の実施に向け、施設・設備等の補助を求める請願	採択	不採択	不採択	不採択	不採択	不採択	不採択
中村省司県議会議員にかかわる政務活動費返還の陳情	了承	不了承	不了承	不了承	不了承	不了承	不了承

※[立憲]…立憲民主党・民権クラブ ※[民主]…かながわ国民民主党・無所属クラブ

安倍政権は消費税増税を中止せよ
安倍政権は、消費税率を10%に引き上げようとしています。県議会には、217団体の賛同を得た「消費税中止を求める意見書等の提出を求める請願」が提出されました。日本共産党は、県民の願いにこたえ、消費税増税の中止を求める意見書案を提出しました。しかし、意見書案や請願は、他の全ての会派の反対で否決されました。